

貸借対照表

(平成30年 3月31日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	55,792	流動負債	31,024
現金及び預金	253	電子記録債務	1,191
受取手形	516	工事未払金	12,414
電子記録債権	1,588	買掛金	3,556
完成工事未収入金	16,986	未払金	2,362
売掛金	10,169	未払費用	759
リース投資資産	179	未払法人税等	409
製品及び貯蔵品	620	未払消費税等	1,450
未成工事支出金	3,217	未成工事受入金	965
前渡金	5,653	前受金	5,999
繰延税金資産	845	賞与引当金	1,818
預け金	15,339	その他流動負債	96
その他流動資産	425		
貸倒引当金	△ 5	固定負債	5,971
固定資産	38,937	退職給付引当金	5,374
有形固定資産	21,138	役員退任慰労引当金	75
建物	10,949	その他固定負債	522
構築物	592		
機械装置及び運搬具	610	負債合計	36,995
船舶	1,799		
工具器具備品	873	(純資産の部)	
土地	6,182	株主資本	57,579
建設仮勘定	128	資本金	786
無形固定資産	1,355	資本剰余金	361
ソフトウェア	632	資本準備金	361
その他無形固定資産	723	利益剰余金	56,431
投資その他の資産	16,443	利益準備金	196
投資有価証券	349	その他利益剰余金	56,235
関係会社株式	22	特別償却積立金	37
繰延税金資産	1,553	圧縮積立金	307
長期預け金	14,300	別途積立金	52,048
その他投資	285	繰越利益剰余金	3,842
貸倒引当金	△ 66	評価・換算差額等	155
		その他有価証券評価差額金	155
		純資産合計	57,734
資産合計	94,730	負債・純資産合計	94,730

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 関連会社株式 … 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券
時価のある株式 … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部純資産直入法により処理している。
売却原価は移動平均法により算定している。
- 時価のない株式 … 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 未成工事支出金 … 個別法による原価法
 - ・ 製品及び貯蔵品 … 総平均法による原価法
- 但し、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

- ・ 建物(建物附属設備を除く)
平成10年4月1日以降に取得したもの
… 定額法
上記以外のもの … 定率法
 - ・ 建物附属設備及び構築物
平成28年4月1日以降に取得したもの
… 定額法
上記以外のもの … 定率法
 - ・ 船舶 … 定額法
 - ・ その他の有形固定資産
… 定率法
- 但し、PCB現地洗浄処理にかかる機械装置は定額法

② 無形固定資産 … 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、翌期以降の損失見込額を計上している。

なお、当期末において受注損失引当金の残高はない。

④ 損害補償損失引当金

将来の損害補償損失に備えるため、当期末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、翌期以降の損失見込額を計上している。

なお、当期末において損害補償損失引当金の残高はない。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理している。

⑥ 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 連結納税制度の適用

関西電力㈱を連結納税親会社として連結納税制度を適用している。

② 消費税等の処理方法

税抜方式を採用している。

2 貸借対照表に関する注記

1) 担保提供資産

- ・ 担保に供している資産

現金及び預金 5 百万円

- ・ 上記資産に対応する債務

買掛金 1,506 百万円

2) 有形固定資産の減価償却累計額

19,691 百万円

3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- ・ 短期金銭債権 15,270 百万円

- ・ 短期金銭債務 1,324

3 損益計算書に関する注記

1) 関係会社との取引高

営業取引高

- ・ 売上高 56,349 百万円

- ・ 仕入高 570

営業取引以外の取引高 5

2) 特別損失

特別損失に計上した損害賠償金の主な内容は、海上輸送事業における定期傭船契約の期限前解約による解約金に関するもの（148百万円）である。

4 株主資本等変動計算書に関する注記

1) 当期末における発行済株式の数

普通株式 65,609 千株

2) 当期に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	
				効力発生日	
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	787百万円	12円	平成29年3月31日	平成29年6月29日

3) 基準日が当期に属する配当のうち、効力発生日が翌期となる配当

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	
					効力発生日	
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,443百万円	22円	平成30年3月31日	平成30年6月28日

5 税効果会計に関する注記

1) 繰延税金資産の発生の主な原因

退職給付引当金	1,639 百万円
賞与引当金	646
土地減損損失	229
事業税	76
確定拠出年金等の未払金	70
ゴルフ会員権評価損	51
減価償却限度超過額	32
建物等減損損失	31
その他一時差異	140
小計	2,918
評価性引当額	△ 293
合計	2,625

2) 繰延税金負債の発生の主な原因

圧縮積立金	135 百万円
その他有価証券評価差額金	68
特別償却積立金	16
その他一時差異	7
合計	226

3) 繰延税金資産の純額 2,399 百万円

6 金融商品に関する注記

1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については原則として元本保証のあるものに限定しており、長期の定期預金及び短期的な預金等を行っている。

営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理要綱に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は全て株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	253	253	—
② 受取手形	516	516	—
③ 電子記録債権	1,588	1,588	—
④ 完成工事未収入金	16,986	16,986	—
⑤ 売掛金	10,169	10,169	—
⑥ 預け金	15,339	15,339	—
⑦ 投資有価証券	250	250	—
⑧ 長期預け金	14,300	14,298	△ 1
⑨ 電子記録債務	(1,191)	(1,191)	—
⑩ 工事未払金	(12,414)	(12,414)	—
⑪ 買掛金	(3,556)	(3,556)	—
⑫ 未払金	(2,362)	(2,362)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- ①現金及び預金、②受取手形、③電子記録債権、④完成工事未収入金、⑤売掛金
⑥預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- ⑦投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっている。なお、非上場株式は含めていない。

- ⑧長期預け金

長期預け金の時価は、元本の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

- ⑨電子記録債務、⑩工事未払金、⑪買掛金、⑫未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
・ 非上場株式	98
・ 関係会社株式	22

7 関連当事者との取引に関する注記

1) 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注4)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任	事業上の関係				
親会社	関西電力(株)	大阪市北区	4,893億円	電気事業	被所有 直接 96% 間接 4%	兼任 2名	・電力流通設備の新設及び保守工事の受注 ・電力設備機器及び石油製品の販売	電力工事の売上及び石油製品の販売等(注1)	56,349	完成工事未収入金	8,376
										売掛金	6,705
										未成工事受入金	916
										前受金	5,994
							連結納税	連結納税に伴う支払予定額	1,323	未払金	1,323

2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注4)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)ケイ・オブ・ティコム	大阪市北区	330億円	通信サービス事業	なし	なし	情報通信設備新設及び保守工事の受注	建設工事の売上等(注1)	11,148	完成工事未収入金	2,128
										売掛金	558
親会社の子会社	関電ビジネスサポート(株)	大阪市北区	1千万円	金銭の貸付	なし	なし	資金の預入、借入	資金の預入増加額(注2)	1,370	預け金	15,339
								長期の預入増加額(注3)	2,500	長期預け金	14,300
								受取利息(注2)	16	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定している。
(注2) 当該預入利率は、関西電力グループ内資金取引のため、市場金利より若干高い率となっており、当社の資金繰り状況を勘案した上で預入している。
(注3) 長期の預入は、当社の余裕資金の運用として実施している。
(注4) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

8 1株当たり情報に関する注記

- 1) 1株当たりの純資産額 879円97銭
2) 1株当たりの当期純利益金額 57円1銭

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。